

I 調査結果の概要

1 漁業就業者数（1年間の海上作業従事日数が30日以上の方）

(1) 男女別漁業就業者数

平成17年11月1日現在の漁業就業者数は22万2,170人で、前年に比べ8,830人（3.8%）減少した。

これは、漁獲量の減少等により廃業や規模縮小があったためである。

これを男女別にみると、男は18万6,040人（漁業就業者数に占める割合は83.7%）、女は3万6,120人（同16.3%）で、それぞれ前年に比べ3.8%、3.9%減少した。

男の漁業就業者について年齢階層別の割合をみると、60歳以上の割合は46.9%で、前年に比べ0.2ポイント増加した。

また、65歳以上の割合は35.7%で、前年に比べ1.2ポイント増加した。

図1 男女別漁業就業者数の推移

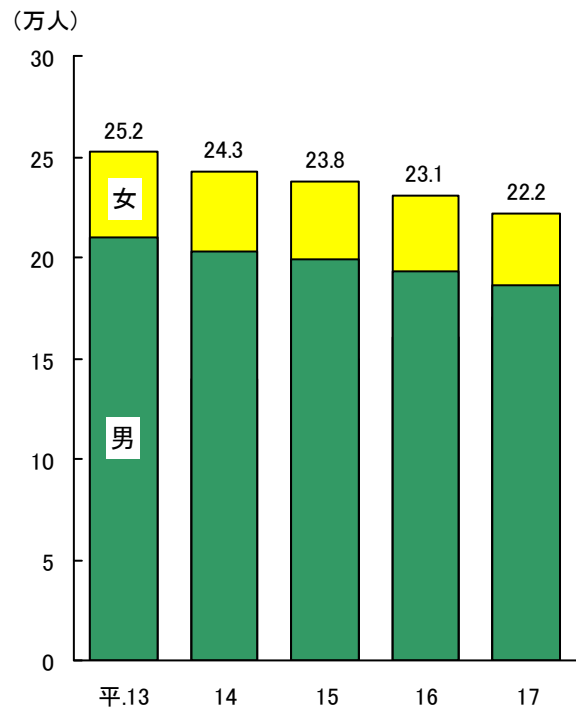


表1 男女別・年齢区分別(男)漁業就業者数

区 分	平成17年	16年	前年差	増減率	構 成 比	
					平成17年	16年
	人	人	人	%	%	%
総 数	222 170	231 000	△ 8 830	△ 3.8	100.0	100.0
男	186 040	193 410	△ 7 370	△ 3.8	83.7 (100.0%)	83.7 (100.0%)
15 ~ 24 歳	5 050	5 480	△ 430	△ 7.8	2.3 (2.7%)	2.4 (2.8%)
25 ~ 39 歳	21 980	24 170	△ 2 190	△ 9.1	9.9 (11.8%)	10.5 (12.5%)
40 ~ 59 歳	71 840	73 380	△ 1 540	△ 2.1	32.3 (38.6%)	31.8 (37.9%)
60 歳 以 上	87 170	90 370	△ 3 200	△ 3.5	39.2 (46.9%)	39.1 (46.7%)
うち、65歳以上	66 410	66 630	△ 220	△ 0.3	29.9 (35.7%)	28.8 (34.5%)
女	36 120	37 590	△ 1 470	△ 3.9	16.3	16.3

注：構成比の（ ）内数値は、男の漁業就業者の計に対する割合である。

(2) 自営・雇われ別漁業就業者数

漁業就業者を自営（自営漁業への就業を主とする者）・雇われ（雇われて漁業に従事することを主とする者）別にみると、自営の漁業就業者は16万6,140人、雇われの漁業就業者は5万6,040人で、それぞれ前年に比べて5,820人(3.4%)、2,990人(5.1%)減少した。

このうち、自営漁業のみに従事した漁業就業者は16万310人（自営の96.5%）、漁業雇われのみに従事した漁業就業者は5万510人（雇われ漁業就業者の90.1%）となっている。

また、自営と雇われの両方に従事した漁業就業者のうち、主に自営漁業に従事した（自営の海上作業従事日数が多かった）漁業就業者は5,820人、主に雇われて漁業に従事した（雇われの海上作業従事日数が多かった）漁業就業者は5,520人となっている。

図2 自営・雇われ別漁業就業者数の推移

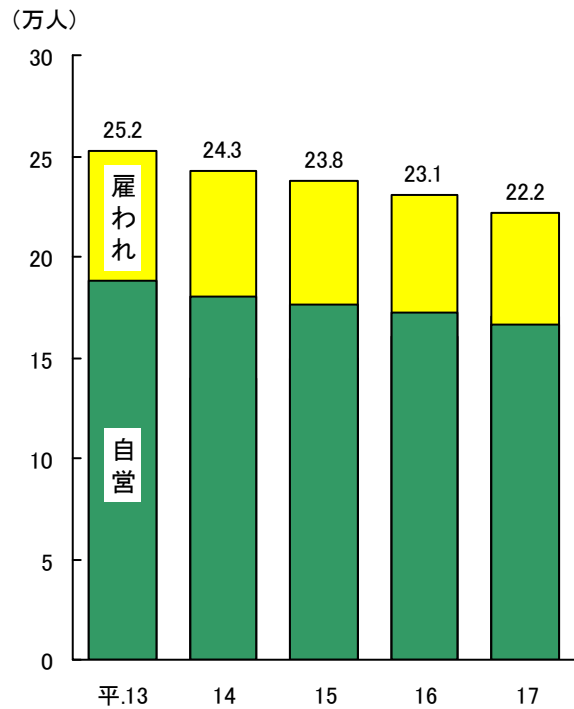


表2 自営・雇われ別漁業就業者数

区分	平成17年	16年	前年差	増減率	構成比	
					平成17年	16年
	人	人	人	%	%	%
総数	222,170	231,000	△8,830	△3.8	100.0	100.0
自営漁業	166,140	171,960	△5,820	△3.4	74.8 (100.0%)	74.4 (100.0%)
自営漁業のみ	160,310	166,100	△5,790	△3.5	72.2 (96.5%)	71.9 (96.6%)
自営漁業が主	5,820	5,870	△50	△0.9	2.6 (3.5%)	2.5 (3.4%)
漁業雇われ	56,040	59,030	△2,990	△5.1	25.2 (100.0%)	25.6 (100.0%)
漁業雇われのみ	50,510	53,330	△2,820	△5.3	22.7 (90.1%)	23.1 (90.3%)
漁業雇われが主	5,520	5,710	△190	△3.3	2.5 (9.9%)	2.5 (9.7%)

注：構成比の（ ）内数値は、自営漁業及び漁業雇われの計に対する割合である。

2 漁業世帯数

漁業世帯数は16万3,970世帯で、前年に比べ6,900世帯(4.0%)減少した。

漁業世帯数を世帯区分ごとにみると、個人漁業経営体は11万8,930世帯、漁業従事者世帯は4万5,040世帯で前年に比べそれぞれ4,680世帯(3.8%)、2,220世帯(4.7%)減少した。

また、個人漁業経営体について専兼業別にみると、専業は4万9,370世帯、兼業のうち自営漁業が主の世帯は4万310世帯、兼業のうち自営漁業が従の世帯は2万9,260世帯となっている。

この結果、個人漁業経営体の専兼業別構成割合は専業は30.1%(前年と比べて0.3ポイント増)、兼業のうち自営漁業が主の世帯は24.6%(同0.1ポイント増)、兼業のうち自営漁業が従の世帯は17.8%(同0.3ポイント減)となった。

図3 漁業世帯数の構成割合

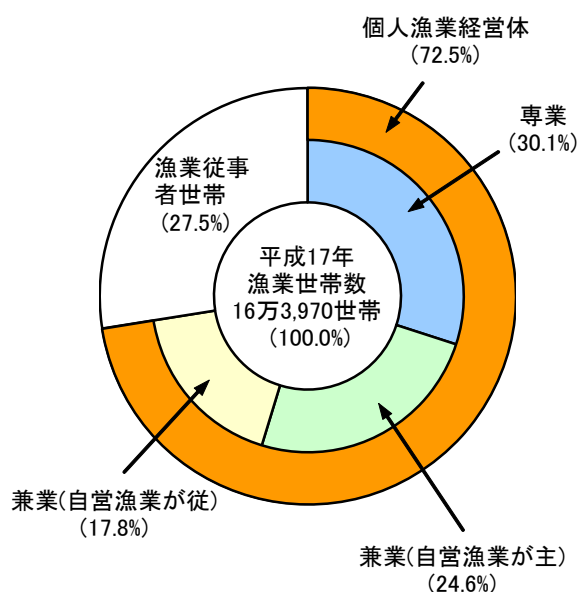


表3 漁業世帯数

単位：世帯

区 分	計	個 人 漁 業 経 営 体				漁業従事者世帯
		小計	専業 (自営漁業のみ)	兼 業		
				自営漁業が主	自営漁業が従	
平成17年	163 970	118 930	49 370	40 310	29 260	45 040
16年	170 870	123 610	50 850	41 870	30 890	47 260
対 差	△ 6 900	△ 4 680	△ 1 480	△ 1 560	△ 1 630	△ 2 220
対 比 (%)	96.0	96.2	97.1	96.3	94.7	95.3
構成比 17年 (%)	100.0	72.5	30.1	24.6	17.8	27.5
16年 (%)	100.0	72.3	29.8	24.5	18.1	27.7

3 漁業世帯員数

漁業世帯員数は55万7,890人で、世帯数の減少に伴い前年に比べ2万5,390人(4.4%)減少した。

これを男女別にみると、男性は28万7,380人、女性は27万510人で、前年に比べそれぞれ1万3,420人(4.5%)、1万1,970人(4.2%)減少した。

また、世帯区別にみると個人漁業経営体の世帯員は40万9,490人、漁業従事者世帯の世帯員は14万8,400人で、前年に比べそれぞれ1万8,630人(4.4%)、6,760人(4.4%)減少した。

個人漁業経営体の世帯員について専兼業世帯別にみると、専業世帯の世帯員は11万7,880人、兼業世帯のうち自営漁業が主の世帯の世帯員は18万5,530人、自営漁業が従の世帯の世帯員は10万6,080人で、前年に比べてそれぞれ7,330人(5.9%)、890人(0.5%)、1万430人(9.0%)減少した。

図4 男女別漁業世帯員の推移

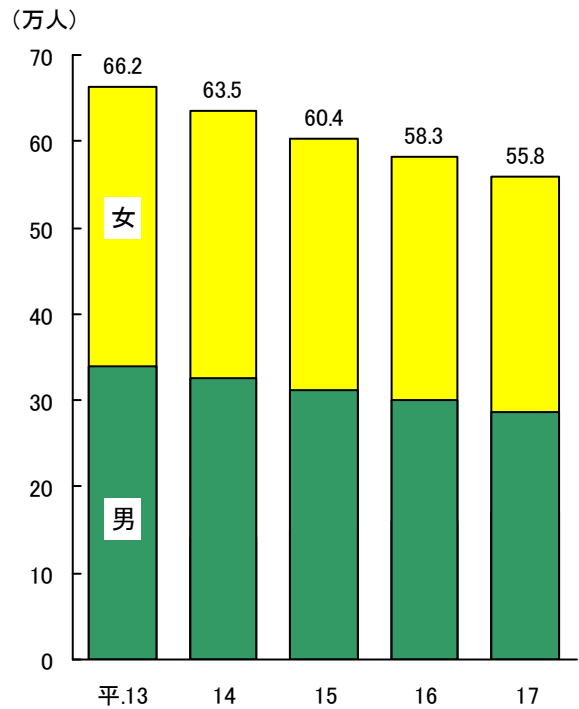


表4 男女別漁業世帯員数

区 分	平成17年	16年	前年差	増減率	構 成 比	
					平成17年	16年
	人	人	人	%	%	%
総 数	557 890	583 280	△ 25 390	△ 4.4	100.0	100.0
男	287 380	300 800	△ 13 420	△ 4.5	51.5	51.6
女	270 510	282 480	△ 11 970	△ 4.2	48.5	48.4

表5 世帯区分別漁業世帯員数

単位：人

区 分	計	個 人 漁 業 経 営 体				漁業従事者世帯
		小計	専業 (自営漁業のみ)	兼 業		
				自営漁業が主	自営漁業が従	
平成17年	557 890	409 490	117 880	185 530	106 080	148 400
16年	583 280	428 120	125 210	186 420	116 510	155 160
対 差	△ 25 390	△ 18 630	△ 7 330	△ 890	△ 10 430	△ 6 760
対 比 (%)	95.6	95.6	94.1	99.5	91.0	95.6
構成比 17年 (%)	100.0	73.4	21.1	33.3	19.0	26.6
16年 (%)	100.0	73.4	21.5	32.0	20.0	26.6